

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第 22 期

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 31 日

国立大学法人 群 馬 大 学

目 次

貸借対照表・	1
損益計算書・	3
純資産変動計算書・	5
キャッシュ・フロー計算書・	6
損失の処理に関する書類(案)・	7
注記事項(重要な会計方針等)・	8
附属明細書・	別紙

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月 31 日

[単位：千円]

資 産 の 部			
Ⅰ. 固 定 資 産			
1. 有形固定資産			
土 地	22,237,604		
減損損失累計額	<u>△ 14,000</u>	22,223,604	
建 物	70,066,744		
減価償却累計額	<u>△ 50,545,778</u>		
減損損失累計額	<u>△ 9</u>	19,520,956	
構 築 物	4,811,593		
減価償却累計額	<u>△ 3,481,130</u>	1,330,462	
機 械 装 置	347,272		
減価償却累計額	<u>△ 235,929</u>	111,342	
工具器具備品	45,535,437		
減価償却累計額	<u>△ 37,073,307</u>	8,462,130	
図 書		2,886,265	
美術品・収蔵品		71,747	
車両運搬具	309,954		
減価償却累計額	<u>△ 308,132</u>	1,822	
建設仮勘定		<u>24,253</u>	
有形固定資産合計		54,632,585	
2. 無形固定資産			
特許権		50,354	
電話加入権		378	
特許権仮勘定		58,573	
水道施設利用権		<u>2,123</u>	
無形固定資産合計		111,429	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		3,353,611	
減価償却引当特定資産(注)1		468,306	
長期前払費用		51,545	
預託金		<u>547</u>	
投資その他の資産計		3,874,009	
固定資産合計		58,618,024	
Ⅱ. 流 動 資 産			
現金及び預金		9,052,700	
未収学生納付金収入		132,464	
未収附属病院収入	6,941,825		
徴収不能引当金	<u>△ 133,408</u>	6,808,417	
医 薬 品		535,618	
診 療 材 料		193,390	
貯 蔵 品		7,998	
前 渡 金		218	
前 払 費 用		43,426	
未 収 収 益		10,285	
その他流動資産		<u>531,823</u>	
流動資産合計		17,316,342	
資 産 合 計		<u>75,934,366</u>	

負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
長期繰延補助金等(注)1	982,382		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	116,878		
長期借入金	1,920,202		
資産除去債務	145,528		
退職給付引当金	1,435,909		
長期未払金	3,091,159		
固定負債合計		7,692,060	
Ⅱ. 流動負債			
運営費交付金債務(注)1	1,176,223		
預り補助金等(注)1	377,621		
寄附金債務(注)1	3,705,286		
前受受託研究費(注)1	421,927		
前受共同研究費(注)1	389,545		
前受受託事業費等(注)1	19,212		
前受金	265,701		
預り金	369,880		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	83,588		
一年以内返済予定長期借入金	409,946		
未払金	6,109,731		
未払費用	43,400		
未払消費税等	21,379		
賞与引当金	264,244		
その他の流動負債	19		
流動負債合計		13,657,708	
負債合計			21,349,768
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
政府出資金	35,617,497		
資本金合計		35,617,497	
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金	33,365,092		
減価償却相当累計額(△)(注)1	△ 33,610,667		
減損損失相当累計額(△)(注)1	△ 16,268		
利息費用相当累計額(△)(注)1	△ 24,374		
除売却差額相当累計額(△)(注)1	△ 3,446,541		
資本剰余金合計		△ 3,732,759	
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)1	13,916,185		
目的積立金(注)1	476,248		
積立金	9,068,333		
当期末処理損失(△)	△ 760,907		
(うち当期総損失(△))	(△ 760,907)		
利益剰余金合計		22,699,859	
純資産合計			54,584,598
負債純資産合計			75,934,366

(注)1.これは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2.金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

[単位：千円]

経常費用			
業務費			
教育経費		1,773,981	
研究経費		2,138,068	
診療経費			
材料費	17,643,682		
委託費	1,659,072		
設備関係費	4,772,799		
経費	<u>2,475,243</u>	26,550,797	
教育研究支援経費		618,356	
受託研究費		817,658	
共同研究費		540,817	
受託事業費		340,211	
役員人件費		98,551	
教員人件費			
常勤教員給与	8,787,167		
非常勤教員給与	<u>467,809</u>	9,254,977	
職員人件費			
常勤職員給与	11,257,483		
非常勤職員給与	<u>2,597,742</u>	<u>13,855,226</u>	55,988,645
一般管理費			1,149,597
財務費用			
支払利息		<u>103,943</u>	<u>103,943</u>
経常費用合計			<u>57,242,186</u>

経常収益			
運営費交付金収益(注) 1		11,284,844	
授業料収益		3,384,390	
入学金収益(注) 1		507,351	
検定料収益		88,505	
附属病院収益		36,140,608	
受託研究等収益(注) 1		944,078	
共同研究等収益(注) 1		561,235	
受託事業等収益(注) 1		449,007	
寄附金収益(注) 1		805,088	
施設費収益		114,140	
補助金等収益(注) 1		1,519,428	
財務収益			
受取利息	30,756		
有価証券利息	43,143	73,900	
雑益			
財産貸付料収入	83,432		
文献複写料収入	528		
研究関連収入	191,224		
その他の雑益	281,187	556,371	
経常収益合計			56,428,951
経常損失(△)			△ 813,235
臨時損失			
固定資産除却損		10,916	
損害賠償費用		13,522	24,438
臨時利益			
保険金収入		10,480	10,480
当期純損失(△)			△ 827,193
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注) 1			66,285
当期総損失(△)			△ 760,907

(注) 1.これは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2.金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失(△)		△ 760,907	
減価償却相当額	△ 863,087		
利息費用相当額	△ 2,149		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 74,425		
退職給付引当増加相当額	△ 211,709		
小計		△ 1,151,372	
施設費収益相当額		1,345,899	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 566,379

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	666,741
当期支出額	628,187

純 資 産 変 動 計 算 書

令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

[単位：千円]

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累 計額(一)	減損損失相当累 計額(一)	利息費用相当累 計額(一)	除売却差額相当 累計額(一)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	35,617,497	35,617,497	31,988,422	△ 32,772,939	△ 16,268	△ 22,225	△ 3,421,182	△ 4,244,191	14,010,741	476,248	8,768,396	299,936	-	23,555,323	54,928,629
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	1,348,399	-	-	-	-	1,348,399	-	-	-	-	-	-	1,348,399
固定資産の除売却	-	-	-	25,359	-	-	△ 25,359	△0	-	-	-	-	-	-	△0
減価償却	-	-	-	△ 863,087	-	-	-	△ 863,087	-	-	-	-	-	-	△ 863,087
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 2,149	-	△ 2,149	-	-	-	-	-	-	△ 2,149
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
(１) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	299,936	△ 299,936	-	-	-
(２) その他															
当期純利益（又は当期純損失）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 760,907	△ 760,907	△ 760,907	△ 760,907
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	28,270	-	-	-	-	28,270	△ 94,555	-	-	-	-	△ 94,555	△ 66,285
当期変動額合計	-	-	1,376,669	△ 837,728	-	△ 2,149	△ 25,359	511,432	△ 94,555	-	299,936	△ 1,060,844	△ 760,907	△ 855,463	△ 344,030
当期末残高	35,617,497	35,617,497	33,365,092	△ 33,610,667	△ 16,268	△ 24,374	△ 3,446,541	△ 3,732,759	13,916,185	476,248	9,068,333	△ 760,907	△ 760,907	22,699,859	54,584,598

キャッシュ・フロー計算書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

[単位：千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△ 762,090
	研究活動に伴う経費支出	△ 1,296,385
	診療活動に伴う経費支出	△ 23,670,914
	教育支援活動に伴う経費支出	△ 367,084
	受託研究活動に伴う経費支出	△ 529,114
	共同研究活動に伴う経費支出	△ 395,590
	受託事業活動に伴う経費支出	△ 198,252
	一般管理活動に伴う経費支出	△ 1,036,689
	人件費支出	△ 23,445,358
	補助金等支出	△ 979,775
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 31,180
	預り金等に係る支出	△ 401,659
	その他の業務支出	△ 27,408
	運営費交付金収入	12,094,546
	授業料収入	2,483,640
	入学金収入	374,184
	検定料収入	88,485
	附属病院収入	35,483,647
	受託研究収入	1,062,491
	共同研究収入	605,854
	受託事業等収入	399,098
	財産貸付料収入	90,181
	補助金等収入	1,721,694
	寄附金収入	595,660
	預り金等に係る収入	419,232
	科学研究費補助金等の収支差額	△ 17,656
	その他の収入	734,056
	小計	2,993,610
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,993,610
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,904,154
	無形固定資産の取得による支出	△ 23,677
	減価償却引当特定資産の取崩による収入	270,919
	施設費による収入	1,208,030
	定期預金の預入による支出	△ 3,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,000,000
	小計	△ 1,648,882
	利息及び配当金の受取額	65,111
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,583,770
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,548,292
	PFI類似債務の返済による支出	△ 12,022
	長期借入金の返済による支出	△ 401,068
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 147,293
	小計	△ 2,108,676
	利息の支払額	△ 104,010
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,212,686
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 802,846
V	資金期首残高	9,855,546
VI	資金期末残高	9,052,700

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損失の処理に関する書類(案)

[単位：円]

I	当期末処理損失		760,907,351
	当期総損失	760,907,351	
II	損失処理額		760,907,351
	積立金取崩額	760,907,351	
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

注記事項

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議令和6年2月21日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会令和6年6月13日最終改訂)(以下、「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成している。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「退職一時金」については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～15年			
工	具	器	具	備	品	2～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第86)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない教職員について、当該教職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医 薬 品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯 蔵 品：最終仕入原価法

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 998,804千円

(2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 2,232,434千円

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担 保 資 産	
土 地	5,712,000千円
建 物	5,168,858千円
担保付債務	
長期借入金	1,920,202千円
一年以内返済予定	
長期借入金	409,946千円

2.保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 200,467千円

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 9,278,225千円

4.運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 1,117,439千円

5.PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額は 12,196千円である。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額は 42,982千円である。

なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがある。

6.利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 41,795,069千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 29,617,330千円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 12,177,738千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に貸方に計上していた負債額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額 1,294,407千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 2,417,920千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 364,671千円

計 16,254,737千円

(損益計算書に関する注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額	548,361千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	401,180千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	147,181千円

- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた

額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の

収益化累計額 一千円

計 147,181千円

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,052,700 千円
資金期末残高	9,052,700 千円

2. 重要な非資金取引

- (1) 無償譲与による資産の取得

機械装置	419 千円
工具器具備品	115,238 千円
美術品	2,500 千円
計	118,157 千円

- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

58,891 千円

(固定資産の減損にかかる注記)

該当事項なし。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,269,119千円
退職給付費用	236,786千円
退職給付の支給額	△69,995千円
期末における退職給付引当金	1,435,909千円

- (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	236,786千円
----------------	-----------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は121,744千円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、A格以上の社債を保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,353,611	3,193,665	△ 159,946
(2)大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*2)	(200,467)	(189,765)	(△ 10,701)
(3)長期借入金(*3)	(2,330,148)	(2,028,269)	(△ 301,878)
(4)長期末払金(*4)	(4,310,549)	(3,967,697)	(△ 342,851)

(*1)負債計上されているものについては、()で示している。

(*2)一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示している。

(*3)一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

(*4)一年以内支払予定のリース債務(未払金)及び一年以内支払予定のPFI類似債務(未払金)については、長期末払金に含めて表示している。

(注)金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

社債等については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及び長期末払金

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(資産除去債務)

①資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び賃貸借契約規定に基づく原状回復義務である。

②当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	133,308千円
有形固定資産の取得による増加額	10,070千円
時の経過による調整額	2,149千円
期末残高	145,528千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

[単位：千円]

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	57,266,625	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 43,151,055</u>	
業務費用合計		14,115,570
II. 資本剰余金を減額したコスト等		1,151,372
III. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,740	
政府出資の機会費用	<u>743,827</u>	745,567
IV. (控除) 国庫納付額		-
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		16,012,510

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算している。

(収益認識に関する開示)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益36,140,608千円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用に関する計上基準」に記載のとおりである。

(3) 収益を理解するための基礎となる情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額はない。

(重要な偶発事象)

該当事項なし

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 細 書

第 2 2 期

自：令和 7 年 4 月 1 日
至：令和 8 年 3 月 3 1 日

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	3
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3 退職給付引当金の明細	4
12. 資産除去債務の明細	4
13. 保証債務の明細	5
14. 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費助成事業等の明細	15
25. 大学運営基金の明細	16
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	16
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 流動資産	16
27-2 固定負債	16
27-3 流動負債	16
28. 関連公益法人等の概要	
28-1 関連公益法人等の概要	17
28-2 関連公益法人等の財務状況	17
28-3 関連公益法人等の基本財産等の状況	18
28-4 関連公益法人等の取引の状況	18

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資 産 の 種 類		期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当 期 末 残 高	摘要
							当 期 償却額		当期減損 損失	当期減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	39,214,560	1,049,955	-	40,264,516	28,150,654	729,583	-	-	-	12,113,862	
	構 築 物	2,940,139	266,272	298	3,206,112	2,265,460	55,202	-	-	-	940,652	
	機 械 装 置	24,357	-	-	24,357	15,965	1,166	-	-	-	8,391	
	工具器具備品	3,324,987	31,482	25,060	3,331,409	3,172,969	77,134	-	-	-	158,440	
	計	45,504,044	1,347,710	25,359	46,826,395	33,605,049	863,087	-	-	-	13,221,346	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	29,572,680	230,199	651	29,802,227	22,395,124	733,010	9	-	-	7,407,094	
	構 築 物	1,598,981	6,499	-	1,605,480	1,215,670	42,800	-	-	-	389,810	
	機 械 装 置	321,518	1,397	-	322,915	219,963	18,927	-	-	-	102,951	
	工具器具備品	43,336,402	2,031,112	3,163,487	42,204,027	33,900,337	2,952,097	-	-	-	8,303,689	
	図 書	2,955,372	5,618	74,724	2,886,265	-	-	-	-	-	2,886,265	
	車両運搬具	309,162	792	-	309,954	308,132	1,296	-	-	-	1,822	
	計	78,094,116	2,275,618	3,238,863	77,130,871	58,039,228	3,748,131	9	-	-	19,091,634	
非 償 却 資 産	土 地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	14,000	-	-	22,223,604	
	美術品・収蔵品	69,247	2,500	-	71,747	-	-	-	-	-	71,747	
	建設仮勘定	276,337	241,582	493,665	24,253	-	-	-	-	-	24,253	
有 形 固 定 資 産 合 計	土 地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	14,000	-	-	22,223,604	
	建 物	68,787,240	1,280,155	651	70,066,744	50,545,778	1,462,593	9	-	-	19,520,956	
	構 築 物	4,539,120	272,771	298	4,811,593	3,481,130	98,003	-	-	-	1,330,462	
	機 械 装 置	345,875	1,397	-	347,272	235,929	20,094	-	-	-	111,342	
	工具器具備品	46,661,390	2,062,594	3,188,548	45,535,437	37,073,307	3,029,231	-	-	-	8,462,130	
	図 書	2,955,372	5,618	74,724	2,886,265	-	-	-	-	-	2,886,265	
	美術品・収蔵品	69,247	2,500	-	71,747	-	-	-	-	-	71,747	
	車両運搬具	309,162	792	-	309,954	308,132	1,296	-	-	-	1,822	
	建設仮勘定	276,337	241,582	493,665	24,253	-	-	-	-	-	24,253	
	計	146,181,350	3,867,411	3,757,888	146,290,872	91,644,277	4,611,219	14,009	-	-	54,632,585	
無 形 固 定 資 産	特許権	173,695	13,606	20,953	166,348	115,994	13,013	-	-	-	50,354	
	ソフトウェア	308,499	-	-	308,499	308,499	0	-	-	-	-	
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	2,268	-	-	378	
	特許権仮勘定	61,058	22,731	25,217	58,573	-	-	-	-	-	58,573	
	水道施設利用権	2,123	-	-	2,123	-	-	-	-	-	2,123	
	計	548,023	36,338	46,170	538,191	424,493	13,013	2,268	-	-	111,429	
そ の 他 の 資 産	投資有価証券	3,145,725	209,461	1,575	3,353,611	-	-	-	-	-	3,353,611	
	減価償却引当特定資産	739,225	-	270,919	468,306	-	-	-	-	-	468,306	
	長期前払費用	27,384	52,505	28,345	51,545	-	-	-	-	-	51,545	
	預託金	547	-	-	547	-	-	-	-	-	547	
	計	3,912,882	261,967	300,840	3,874,009	-	-	-	-	-	3,874,009	

- (注) 1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)
2. 工具器具備品の当期増加は、主にX線CT組合せ型SPECT装置(208,395千円)取得に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の取得に伴う分。
3. 工具器具備品の当期減少は、主に患者生体情報モニタリングシステム(788,375千円)除却に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の除却に伴う分。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	552,642	12,394,023	-	12,411,047	-	535,618	
診 療 材 料	176,231	4,013,071	-	3,995,913	-	193,390	
貯 蔵 品	7,251	7,998	-	7,251	-	7,998	重油

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	テレビ共同受信施設設置 外29件	前橋市下小出町1丁目地内 外	(㎡) 6,783.92	-	(千円) 1,740	
	小 計		6,783.92		1,740	
建 物	CO2モニタリング設備設 置外1件	前橋市三河町1丁目 外	0.0288	-	0	
	小 計		0.0288		0	
	合 計		6,783.95		1,740	

(4) P F I の明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
群馬大学医学部附属 病院アメニティモー ル整備・運営事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	BOT(注) 2	一般財団法人同愛会	H23.9.1～R12.8.31	(注) 1

(注) 1.PFI法に基づく事業の場合に類似する事業として会計処理を行っている。

2.BOT（Build Operate and Transfer）事業方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設 所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細
(5)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項なし。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位:千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価 差 額	摘 要
満期保有 目的債券	第25回 東京電力パワー グリッド社債	403,832	400,000	401,178	-	
	第31回 東京電力パワー グリッド社債	201,438	200,000	200,510	-	
	第45回 東京電力パワー グリッド社債	402,772	400,000	401,404	-	
	第15回 東京電力パワー グリッド社債	101,604	100,000	100,749	-	
	第50回 東京電力パワー グリッド社債	378,048	400,000	385,717	-	
	第47回 東京電力パワー グリッド社債	842,408	900,000	863,423	-	
	住友生命第3回劣後ロー ン流動化第1回利払繰延 期限前償還条項付	203,168	200,000	201,636	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第一生命ホールディング ス第1回利払繰延期限前 償還条項付	99,948	100,000	99,972	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	かんぽ生命第1回利払繰 延期限前償還条項付	198,172	200,000	199,041	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	日本生命第1回劣後ロー ン流動化第1回利払繰延 期限前償還条項付	99,950	100,000	99,977	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	三井住友フィナンシャル グループ第17回任意償 還条項付	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	三菱UFJフィナンシャ ル・グループ第27回任 意償還条項付	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	計	3,331,340	3,400,000	3,353,611	-	
(控除)引当特定 資産に含まれて いる額		-	-	-	-	
貸借対照表 計 上 額				3,353,611		

(6) 引当特定資産の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	739,225	-	270,919	468,306	
計	739,225	-	270,919	468,306	

(7) 出資金の明細
該当事項なし。

(8) 長期貸付金の明細
該当事項なし。

(9) 借入金の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構	2,731,216	-	401,068	2,330,148 (409,946)	年 0.84%	令和22年3月20日	
計	2,731,216	-	401,068	2,330,148			

()内は、1年以内返済予定額

(10) 国立大学法人等債の明細
該当事項なし。

(11) 引当金の明細
(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	248,617	264,244	248,617	-	264,244	
計	248,617	264,244	248,617	-	264,244	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	6,298,050	643,774	6,941,825	130,508	2,899	133,408	(注) 1, (注) 2
計	6,298,050	643,774	6,941,825	130,508	2,899	133,408	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,269,119	236,786	69,995	1,435,909	
退職一時金に係る債務	1,269,119	236,786	69,995	1,435,909	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,269,119	236,786	69,995	1,435,909	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射化物（放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律）	128,310	1,886	-	130,197	基準第85特定有
借地上に建設した建物等（契約上の原状回復義務）	4,997	10,333	-	15,331	基準第85特定有
計	133,308	12,219	-	145,528	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	3	(千円) 347,760	－	(千円) －	1	(千円) 147,293	2	(千円) 200,467	(千円) －

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	大学教育研究 機能強化事業	附属病院機能 強化事業	計
工具器具備品	－	28,270	28,270
小 計	－	28,270	28,270
診療経費			
材料費	－	57,172	57,172
一般管理費			
修繕費	9,113	－	9,113
小 計	9,113	57,172	66,285
合 計	9,113	85,442	94,555

教育経費			
消耗品費		153,638	
備品費		28,637	
印刷製本費		35,977	
水道光熱費		175,049	
旅費交通費		47,055	
賃借料		36,980	
修繕費		34,333	
報酬・委託・手数料		275,103	
奨学費		745,407	
減価償却費		178,553	
雑 費		27,373	
その他		35,871	<u>1,773,981</u>
研究経費			
消耗品費		430,458	
備品費		114,447	
水道光熱費		182,425	
旅費交通費		135,598	
賃借料		23,965	
保守費		152,739	
修繕費		83,684	
諸会費		41,197	
報酬・委託・手数料		236,636	
減価償却費		638,586	
雑 費		73,368	
その他		24,958	<u>2,138,068</u>
診療経費			
材料費			
医薬品費	12,864,700		
診療材料費	4,600,617		
医療消耗器具備品費	178,364	17,643,682	
委託費			
検査委託費	313,746		
給食委託費	379,295		
寝具委託費	53,588		
医事委託費	483,502		
清掃委託費	158,256		
保守委託費	95,319		
その他	175,364	1,659,072	
設備関係費			
減価償却費	2,607,407		
機器賃借料	461,498		
修繕費	408,665		
機器保守費	1,294,427		
その他	799	4,772,799	
経 費			
消耗品費	488,350		
水道光熱費	724,285		
通信運搬費	29,121		
賃借料	31,925		
報酬・委託・手数料	1,121,955		
徴収不能引当金繰入額	9,859		
その他	69,744	2,475,243	<u>26,550,797</u>
教育研究支援経費			
消耗品費		73,114	
水道光熱費		29,260	
通信運搬費		7,141	
保守費		25,105	
修繕費		40,541	
報酬・委託・手数料		28,564	
租税公課		17,428	
減価償却費		137,777	
図書費		74,724	
その他		184,697	<u>618,356</u>
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	12,472		
賞与	2,250		
法定福利費	491	15,214	
非常勤教員給与			
給料	47,495		
通勤手当	1,802		
法定福利費	6,022	55,320	70,534
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	14,356		
通勤手当	415		
賞与	7,802		
法定福利費	5,441	28,015	
非常勤職員給与			
給料	81,331		
通勤手当	1,832		
法定福利費	9,198	92,362	120,378
消耗品費		197,268	
備品費		31,176	
水道光熱費		86,783	
旅費交通費		40,084	
賃借料		9,094	
報酬・委託・手数料		144,645	
減価償却費		87,536	
その他		30,156	<u>817,658</u>
共同研究費			
教員人件費			

非常勤教員給与	58,188		
給料			
通勤手当	1,382		
賞与	8,317		
退職給付費用	536		
法定福利費	7,151	75,576	75,576
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	14,854		
通勤手当	7		
法定福利費	6	14,868	
非常勤職員給与			
給料	20,332		
通勤手当	1,095		
法定福利費	2,112	23,539	38,408
消耗品費			132,172
備品費			30,303
水道光熱費			72,259
旅費交通費			39,434
賃借料			6,077
修繕費			7,974
損害保険料			15,459
諸会費			7,239
報酬・委託・手数料			68,235
減価償却費			36,687
その他			10,988
受託事業費等			540,817
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	28,389		
通勤手当	227		
賞与	1,041		
法定福利費	4,855	34,513	34,513
非常勤教員給与			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	41,348		
通勤手当	425		
賞与	10,634		
退職給付費用	-53		
法定福利費	8,390	60,745	
非常勤職員給与			
給料	44,123		
通勤手当	1,701		
法定福利費	6,088	51,912	112,658
消耗品費			43,492
備品費			5,300
水道光熱費			29,591
旅費交通費			14,560
保守費			6,161
諸会費			4,580
報酬・委託・手数料			54,248
減価償却費			9,541
雑費			17,890
その他			7,672
役員人件費			340,211
報酬			56,018
通勤手当			891
賞与			23,197
法定福利費			10,305
報酬			7,956
通勤手当			181
教員人件費			98,551
常勤教員給与			
給料		5,508,634	
通勤手当		68,625	
賞与		1,619,838	
賞与引当金繰入額		1,694	
退職給付費用		437,310	
法定福利費		1,151,064	8,787,167
非常勤教員給与			
給料		423,902	
通勤手当		3,796	
賞与		3,411	
賞与引当金繰入額		599	
退職給付費用		3,287	
法定福利費		32,812	467,809
職員人件費			9,254,977
常勤職員給与			
給料		7,136,724	
通勤手当		92,833	
賞与		1,754,051	
賞与引当金繰入額		261,559	
退職給付費用		547,868	
法定福利費		1,464,445	11,257,483
非常勤職員給与			
給料		2,238,846	
通勤手当		44,170	
賞与		3,625	
賞与引当金繰入額		41	
退職給付費用		1,856	
法定福利費		309,203	2,597,742
一般管理費			13,855,226
消耗品費			97,704
備品費			15,263
印刷製本費			14,898
水道光熱費			133,971
旅費交通費			28,605
通信運搬費			19,094
賃借料			31,707
保守費			55,336
修繕費			301,119
損害保険料			40,994
諸会費			15,000
報酬・委託・手数料			284,007
租税公課			27,890
減価償却費			65,055
その他			18,949
			1,149,597

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	6,909	-	-	-	-	6,909
令和5年度	44,486	-	-	-	-	44,486
令和6年度	315,126	-	313,553	-	313,553	1,573
令和7年度	-	12,094,546	10,971,290	-	10,971,290	1,123,255
合 計	366,521	12,094,546	11,284,844	-	11,284,844	1,176,223

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業 務 等 区 分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	9,383,682	9,383,682
業務達成基準	-	-	313,553	269,686	583,239
費用進行基準	-	-	-	1,317,922	1,317,922
合 計	-	-	313,553	10,971,290	11,284,844

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	そ の 他		
(桐生) 総合研究棟改修 (共創系)	252,010	444,020	633,727	62,302	-	-	
事 業 費	252,010	444,020	633,727	62,302	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
(若宮他 (附小中)) 基幹・環境整備 (空調設備)	-	135,870	129,143	6,726	-	-	
事 業 費	-	135,870	129,143	6,726	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
(昭和) ライフライン再生 (給排水設備等)	-	234,390	202,791	31,598	-	-	
事 業 費	-	234,390	202,791	31,598	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
(荒牧) ライフライン再生 (受変電設備)	-	127,660	124,152	3,507	-	-	
事 業 費	-	127,660	124,152	3,507	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
(荒牧) ライフライン再生 (給排水設備等)	-	227,590	218,838	8,751	-	-	
事 業 費	-	227,590	218,838	8,751	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
(昭和) 長寿命化促進事業	-	38,500	37,246	1,253	-	-	
事 業 費	-	38,500	37,246	1,253	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
計	252,010	1,208,030	1,345,899	114,140	-	-	

(17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接 経費	2,977	63,500	－	－	－	58,129	8,347	－	返還額
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	－	180,000	180,000	－	－	－	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	－	60,015	－	－	－	60,015	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	－	598,500	－	－	－	591,315	7,184	－	返還額
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
研究開発施設共用等促進費補 助金	文部科学省	直接 経費	－	400	－	－	－	400	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
人工知能等社会実装研究拠点 事業費補助金	文部科学省	直接 経費	10,136	－	－	－	－	－	10,136	－	返還額
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
感染症予防事業費等国庫負担 (補助)金	厚生労働省	直接 経費	－	64,389	16,826	－	－	47,562	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中小企業経営支援等対策費補 助金	経済産業省	直接 経費	－	4,754	－	－	－	4,754	－	－	－
		間接 経費	－	1,426	－	－	－	1,426	－	－	－
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接 経費	－	8,980	2,336	－	－	6,644	－	－	－
		間接 経費	－	981	－	－	－	981	－	－	－
群馬県感染症指定医療機関連 営事業費補助金	群馬県	直接 経費	2,131	12,588	－	－	－	14,719	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
県地域医療介護総合確保基金 事業費補助金	群馬県	直接 経費	－	112,522	6,985	－	－	105,536	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
群馬県救急医療施設運営費等 補助金	群馬県	直接 経費	－	292	－	－	－	292	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
県地域周産期母子医療セン ター運営補助金	群馬県	直接 経費	－	36,412	－	－	－	36,412	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
群馬県災害医療対策事業費補 助金	群馬県	直接 経費	－	185	－	－	－	185	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
群馬県企業局助成金	群馬県	直接 経費	－	76,900	23,498	－	－	53,401	－	－	－
		間接 経費	－	23,070	－	－	－	23,070	－	－	－
県脳卒中・心臓病センター運 営事業費補助金	群馬県	直接 経費	－	9,000	－	－	－	9,000	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
医療・介護・福祉施設物価高対 策支援給付金	群馬県	直接 経費	－	16,813	－	－	－	16,813	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保健衛生施設等施設・設備整 備費国庫補助金	群馬県	直接 経費	－	15,598	15,598	－	－	－	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
生産性向上・職場環境整備等 支援事業給付金	群馬県	直接 経費	－	29,239	11,442	－	－	17,796	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
医療研究開発推進事業費補助 金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接 経費	－	17,014	－	－	－	17,014	－	－	－
		間接 経費	－	1,701	－	－	－	1,701	－	－	－
助成事業補助金	公益財団法人 日本財団	直接 経費	8	30,920	－	－	－	30,920	8	－	返還額
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大学・高専成長分野転換支援 基金助成金	独立行政法法人大学改 革支援・学位授与機構	直接 経費	19,557	74,000	1,347	－	－	67,202	15,889	9,118	返還額
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
次世代研究者挑戦的研究プロ グラム助成金	国立研究開発法人科学 技術振興機構	直接 経費	119,422	147,900	462	－	－	99,196	23,106	144,557	返還額
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
幼児教育・保育施設物価高騰 対策支援給付金	群馬県	直接 経費	－	238	－	－	－	238	－	－	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃上げ・物価上昇に対する支 援事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	－	242,545	－	－	－	18,598	－	223,946	－
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		直接 経費	154,232	1,802,706	258,496	－	－	1,256,148	64,672	377,621	
		間接 経費	－	27,179	－	－	－	27,179	－	－	
		計	154,232	1,829,885	258,496	－	－	1,283,327	64,672	377,621	

(注1) 補助金等収益には長期繰延補助金等の収益化額(236,100千円)を含まないため、収益計上の合計額は損益計算書の補助金等収益の額と一致しない。

(注2) 摘要欄には、その他の内容を記載している。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報 酬 又 は 給 料 等		法 定 福 利 費	退 職 給 付	
		金 額	支給人員	金 額	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(80,107) 80,107	(6) 6	(10,305) 10,305	(-) -	(-) -
	非 常 勤	(-) 8,137	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(80,107) 88,245	(6) 9	(10,305) 10,305	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(6,400,469) 7,198,792	(732) 852	(1,041,084) 1,151,064	(431,516) 437,310	(47) 47
	非 常 勤	(-) 431,709	(-) 461	(-) 32,812	(-) 3,287	(-) 21
	計	(6,400,469) 7,630,502	(732) 1,313	(1,041,084) 1,183,877	(431,516) 440,597	(47) 68
職 員	常 勤	(5,093,670) 9,245,169	(782) 1,474	(1,003,131) 1,464,445	(299,078) 547,868	(45) 72
	非 常 勤	(-) 2,286,683	(-) 933	(-) 309,203	(-) 1,856	(-) 11
	計	(5,093,670) 11,531,852	(782) 2,407	(1,003,131) 1,773,648	(299,078) 549,724	(45) 83
合 計	常 勤	(11,574,247) 16,524,069	(1,520) 2,332	(2,054,521) 2,625,816	(730,595) 985,178	(92) 119
	非 常 勤	(-) 2,726,530	(-) 1,397	(-) 342,015	(-) 5,143	(-) 32
	計	(11,574,247) 19,250,600	(1,520) 3,729	(2,054,521) 2,967,832	(730,595) 990,321	(92) 151

- (注) 1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドラインの中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
2. 上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載している。
3. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
- 役員に対する報酬等の支給の基準
- 役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。
- 役員に対する退職手当の計算方法
- 役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。
- 教職員に対する給与の支給の基準
- 教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。
- 教職員に対する退職手当の計算方法
- 教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。
4. 教職員の給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。
5. 上記「報酬又は給料等」には、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいる。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 研 究 科 等							小 計	附 属 学 校
	共同教育学部	情報学部	医学部	理工学部	食健康科学研究科	パブリックヘルス学環	医理工学・ユトレヒト・サイエンス学環		
業務費用	1,347,221	884,986	4,021,033	4,098,099	13,685	1,576	1,854	10,368,457	1,066,325
業 務 費	1,319,292	865,482	3,766,093	3,876,749	10,034	1,576	1,854	9,841,084	1,061,655
教育経費	188,927	177,155	430,204	478,031	4,166	965	294	1,279,744	181,053
研究経費	25,337	28,845	421,102	507,360	5,868	535	1,560	990,610	3,415
診療経費	-	-	32,713	-	-	-	-	32,713	-
教育研究支援経費	4,831	-	4,241	13,878	-	-	-	22,952	-
受託研究費	-	50,842	256,117	277,751	-	-	-	584,712	-
共同研究費	705	22,439	52,964	333,042	-	-	-	409,151	-
受託事業費等	3,063	-	24,072	13,628	-	-	-	40,764	-
人 件 費	1,096,427	586,199	2,544,678	2,253,055	-	75	-	6,480,435	877,187
一般管理費	27,928	19,118	254,939	221,349	3,650	-	-	526,987	4,655
財務費用	-	386	-	-	-	-	-	386	14
業務収益	1,249,070	775,475	4,037,357	4,057,367	42,755	7,721	8,166	10,177,914	1,059,456
運営費交付金収益	639,597	132,699	2,102,026	1,211,113	1,900	-	-	4,087,336	968,829
学生納付金収益	544,789	522,691	1,082,790	1,750,721	40,855	7,721	8,166	3,957,737	12,222
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	54,733	270,354	298,799	-	-	-	623,887	-
共同研究収益	1,812	23,796	53,370	347,378	-	-	-	426,358	-
受託事業等収益	6,103	-	53,977	19,559	-	-	-	79,640	-
寄附金収益	6,401	14,547	282,520	239,815	-	-	-	543,285	4,814
施設費収益	-	-	32,852	62,302	-	-	-	95,154	6,726
補助金等収益	44,888	22,531	85,239	95,103	-	-	-	247,763	62,450
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑 益	5,477	4,475	74,224	32,573	-	-	-	116,750	4,413
業務損益	△ 98,150	△ 109,510	16,323	△ 40,731	29,069	6,145	6,311	△ 190,543	△ 6,868
土 地	1,406,067	316,953	4,148,258	3,121,710	-	-	-	8,992,990	3,454,000
建 物	891,948	1,389,072	2,843,229	2,980,028	-	-	-	8,104,279	1,364,617
構 築 物	45,588	1,901	129,100	255,084	-	-	-	431,674	115,772
工具器具備品	8,343	45,177	595,655	802,874	2,899	-	-	1,454,950	7,563
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	33,757	28,217	69,628	335,021	1,712	282	846	469,465	20,642
帰属資産	2,385,705	1,781,323	7,785,872	7,494,719	4,612	282	846	19,453,360	4,962,595

区 分	附 属 病 院	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 統 附 属 施 設	教 育 系 統 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法 人 共 通	合 計	摘要
業務費用	38,954,909	747,482	2,463,624	1,559,793	291,370	1,790,223	57,242,186	
業 務 費	38,508,903	747,280	2,455,188	1,548,114	289,165	1,537,254	55,988,645	
教育経費	13,368	966	4,798	241,789	21,759	30,502	1,773,981	
研究経費	115,061	241,744	675,852	83,912	26,883	588	2,138,068	
診療経費	25,365,531	180	1,152,372	-	-	-	26,550,797	
教育研究支援経費	5,822	-	3,237	584,835	1,509	-	618,356	
受託研究費	42,087	33,269	103,336	14,189	37,027	3,035	817,658	
共同研究費	7,942	10,279	23,342	4,686	28,990	56,424	540,817	
受託事業費等	275,122	-	5,174	17,821	1,090	237	340,211	
人 件 費	12,683,966	460,839	487,073	600,880	171,904	1,446,466	23,208,754	
一般管理費	346,989	202	7,717	7,870	2,205	252,969	1,149,597	
財務費用	99,016	-	718	3,808	-	-	103,943	
業務収益	38,494,967	748,220	2,281,813	1,532,801	313,377	1,820,400	56,428,951	
運営費交付金収益	2,908,966	576,091	429,180	1,411,000	157,845	745,594	11,284,844	
学生納付金収益	-	545	-	-	-	9,742	3,980,246	
附属病院収益	34,505,063	-	1,635,545	-	-	-	36,140,608	
受託研究収益	44,342	40,273	74,863	853	41,362	118,495	944,078	
共同研究収益	8,283	11,289	10,335	-	29,871	75,097	561,235	
受託事業等収益	339,507	-	10,062	-	2,923	16,873	449,007	
寄附金収益	117,348	79,691	32,733	15,892	9,242	2,079	805,088	
施設費収益	-	-	-	-	-	12,259	114,140	
補助金等収益	406,581	20,701	45,958	84,181	45,526	606,264	1,519,428	
財務収益	-	-	-	-	-	73,900	73,900	
雑 益	164,873	19,628	43,134	20,872	26,605	160,093	556,371	
業務損益	△ 459,942	737	△ 181,810	△ 26,992	22,006	30,176	△ 813,235	
土 地	2,235,702	152,028	322,055	378,903	539,000	6,148,924	22,223,604	
建 物	6,214,812	314,103	1,421,352	1,041,408	395,534	664,848	19,520,956	
構 築 物	213,143	804	39,127	13,749	4,772	511,417	1,330,462	
工具器具備品	5,551,369	203,224	799,614	382,746	57,243	5,418	8,462,130	
現金及び預金	-	-	-	-	-	9,052,700	9,052,700	
そ の 他	7,987,791	4,912	358,427	2,917,707	40,943	3,544,621	15,344,512	
帰属資産	22,202,819	675,073	2,940,576	4,734,515	1,037,494	19,927,930	75,934,366	

(注) １．セグメントの主な区分方法
群馬大学は、学部研究科、附属病院、生体調節研究所及び附属施設等から構成されている。
セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

２．法人共通セグメントには、法人事務局における業務費用及び業務収益等を計上している。
なお、令和７年４月開設の食健康科学研究科にかかる学生納付金収益（入学金及び検定料収益）は、法人共通セグメントに計上している。

３．運営費交付金収益の配分方法
各セグメントの費用の発生額等から学生納付金収益、附属病院収益及び雑益等の実績額を控除した金額に基づいて、運営費交付金収益を配分している。

４．目的積立金等の取崩しを財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	学 部 研 究 科 等							小 計	附属学校
	共同教育学部	情報学部	医学部	理工学部	食健康科学研究科	パブリックヘルス学環	理工学部 バイオサイエンス学環		
目的積立金等の取崩しを財源とする費用の額	-	-	-	9,113	-	-	-	9,113	-
減価償却費	29,624	45,735	145,760	235,410	39	-	-	456,570	19,475
減価償却相当額	55,651	60,096	196,162	175,761	-	-	-	487,672	83,137
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	262	-	-	-	262	-
除売却差額相当額	-	-	0	0	-	-	-	0	0
賞与引当増加相当額	4,398	1,207	15,697	11,999	-	-	-	33,303	4,288
退職給付引当増加相当額	△ 41,171	831	59,979	23,980	-	-	-	43,618	4,911

区 分	附 属 病 院	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 統 附 属 施 設	教 育 系 統 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法人共通	合 計	摘要
目的積立金等の取崩しを財源とする費用の額	57,172	-	-	-	-	-	66,285	
減価償却費	2,550,886	59,235	469,269	171,734	18,311	15,661	3,761,145	
減価償却相当額	21,286	13,706	121,976	58,225	22,422	54,660	863,087	
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	
利息費用相当額	-	-	1,886	-	-	-	2,149	
除売却差額相当額	0	-	-	-	-	-	0	
賞与引当増加相当額	25,587	3,571	2,138	218	-	5,318	74,425	
退職給付引当増加相当額	111,697	8,843	23,374	△ 31,856	3,361	47,759	211,709	

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) － 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 振 替 額				期 末 残 高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
3,757,490	595,660	－	628,849	－	－	19,015	3,705,286	

(20) － 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
医学部	(千円) 290,596	(件) 638	現物寄附 30,271,192円(37件)を含む。
理工学部	197,555	233	現物寄附 61,659,432円(59件)を含む。
附属病院	114,252	158	現物寄附 41,322,896円(27件)を含む。
その他	171,995	252	現物寄附 45,486,047円(66件)を含む。
合 計	774,400	1,281	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	21,270	36,129	25,488	31,912
	間接経費	－	7,334	7,334	－
地方公共団体	直接経費	48	15,457	14,428	1,077
	間接経費	－	2,111	2,111	－
独立行政法人	直接経費	211,202	578,213	530,463	258,951
	間接経費	－	171,253	171,253	－
国立大学法人	直接経費	2,866	154,896	65,059	92,703
	間接経費	－	20,430	20,430	－
株式会社等	直接経費	54,814	36,946	56,838	34,922
	間接経費	－	6,602	6,602	－
その他	直接経費	1,141	35,321	34,103	2,359
	間接経費	－	9,963	9,963	－
合 計	直接経費	291,344	856,964	726,382	421,927
	間接経費	－	217,696	217,696	－

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	770	-33	536	200
	間接経費	-	33	33	-
独立行政法人	直接経費	0	3,200	3,200	0
	間接経費	-	960	960	-
国立大学法人	直接経費	1,375	-	-	1,375
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	344,659	447,927	410,469	382,117
	間接経費	-	133,886	133,886	-
その他	直接経費	11,221	5,447	10,816	5,851
	間接経費	-	1,333	1,333	-
合 計	直接経費	358,026	456,541	425,023	389,545
	間接経費	-	136,212	136,212	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	19,410	19,410	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	4,003	159,877	158,494	5,387
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	3,941	3,061	5,721	1,281
	間接経費	-	215	215	-
国立大学法人	直接経費	-	418	418	-
	間接経費	-	57	57	-
株式会社等	直接経費	7,471	189,115	188,745	7,841
	間接経費	-	39,236	39,236	-
その他	直接経費	7,060	33,262	35,620	4,703
	間接経費	-	1,085	1,085	-
合 計	直接経費	22,476	405,147	408,411	19,212
	間接経費	-	40,596	40,596	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(44,539) 12,564	10	
学術変革領域研究(B)	(9,700) 2,910	2	
学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成）	(5,000) 1,500	1	
基盤研究(S)	(3,500) 1,050	1	
基盤研究(A)	(31,837) 9,371	17	
基盤研究(B)	(172,401) 56,502	99	
基盤研究(C)	(224,784) 68,802	353	
挑戦的研究（萌芽）	(21,680) 7,200	23	
挑戦的研究（開拓）	(10,650) 3,795	5	
若手研究	(79,731) 23,822	97	
研究活動スタート支援	(7,800) 2,340	9	
奨励研究	(480) -	1	
特別研究員奨励費	(7,500) 300	9	
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A)）	(0) -	1	
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	(12,000) 3,600	1	
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	(8,800) 3,660	6	
ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI	(970) -	2	
難治性疾患政策研究事業	(3,236) -	12	
エイズ対策政策研究事業	(8,700) -	2	
肝炎等克服政策研究事業	(1,000) -	2	
腎疾患政策研究事業	(450) -	1	
がん対策推進総合研究事業	(649) -	2	
食品の安全確保推進研究事業	(4,491) 1,347	1	
子ども家庭科学研究費補助金	(6,840) 1,860	3	
合 計	(666,741) 200,624	660	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

(25) 大学運営基金の明細
該当事項なし。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細
該当事項なし。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
(27)-1 流動資産
現金及び預金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		7,712	
預 金	普通預金	9,044,987	
	定期預金	-	
計		9,052,700	

(27)-2 固定負債
大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	347,760	-	147,293	200,467 (83,588)	年 0.80%	令和10年9月29日	
計	347,760	-	147,293	200,467			

()内は、1 年以内返済予定額。

(27)-3 流動負債
未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	754,481	
医薬品・診療材料等購入代金	2,206,645	
有形固定資産購入代金	647,128	
給 与 等	370,875	
支払リース未払金	998,804	
そ の 他	1,131,795	
計	6,109,731	

(28) 関連公益法人等の概況
(28)-1 関連公益法人等の概要

名称
一般財団法人同愛会

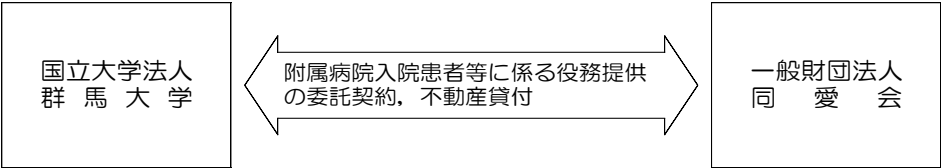
業務の概要
国立大学法人群馬大学における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。
国立大学法人等との関係

国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の氏名 (令和8年 3月31日現在)

役 職 名	氏 名	最 終 職 名
理事長代理	安 部 則 行	元群馬大学昭和地区事務部部长
理 事	大 谷 晴 美	
//	大 川 巳智男	
監 事	角 田 由美子	
//	望 月 公 男	元東和銀行前橋北支店長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



(注) 上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

(28)-2 関連公益法人等の財務状況 (単位:千円)

関連公益法人等の名称	財 務 状 況 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)
一般財団法人同愛会	資産の額 1,603,976
	負債の額 379,244
	正味財産の額 1,224,732
	一般正味財産の増減額
	収益 A 2,111,330
	受取補助金等 -
	その他の収益 2,111,330
	費用 B 2,202,868
	事業費 2,114,775
	管理費 86,494
	その他の費用 1,598
	当期増減額 C=A-B △ 91,538
	一般正味財産期首残高 D 1,316,270
	一般正味財産期末残高 E=C+D 1,224,732
	事業活動収入 2,108,711
	事業活動支出 2,154,152
	事業活動収支差額 △ 45,440
	投資活動収入 -
	投資活動支出 20,942
	投資活動収支差額 △ 20,942
	財務活動収入 -
	財務活動支出 26,512
	財務活動収支差額 △ 26,512
	当期収支差額 △ 92,895

指定正味財産は保有していない。

(28)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項なし。

(28)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

関連公益法人等の名称	科 目	
	科 目	金 額
一般財団法人同愛会	未 払 金	19,381
	長期末払金	42,982

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合
(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法 人 等 の 事 業 収 入	左 記 の う ち 当法人の発注高	割合 (%)
	(令和6年4月1日～令和7年3月31日)		
一般財団法人同愛会	2,108,711	73,478	3.48%

なお、令和7年度の当法人の発注高は79,436千円である。